

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県
農業委員会名：南小国町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	479	農業就業者数	498	認定農業者	65
自給的農家数	138	女性	224	基本構想水準到達者	17
販売農家数	341	40代以下	33	認定新規就農者	4
主業農家数	90	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	63			集落営農経営	1
副業的農家数	188			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	467	581	-	-	-	1048
経営耕地面積	319	70	52	9	9	389
遊休農地面積	0.4	0.1	0.1	-	-	0.5
農地台帳面積	427	267	-	-	64	694

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10				
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1048 ha	263.8 ha	25.2 %
課 題	・農家の高齢化や過疎化が進み地域農業全体の活力が衰退してきている。また、本町は中山間地域であり、耕作条件が厳しいほ場が多く農地集積も難しいのが現状である。認定農業者を主とした担い手の育成・確保を推進し、その担い手を各地域の各とすることができるかが課題。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 269.6 ha (うち新規集積面積 8.1 ha)
	目標設定の考え方:現在の集積面積の3%程度を新規集積面積とする。
活動計画	・年間を通して農業委員及び最適化推進委員は情報収集を行い、7月に開催される認定農業者の会総会に出席し、情報交換を行う。 ・関係機関と連携し認定の推進活動を実施(通年)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	7 ha	0 ha	17 ha
課 題	・新規参入者の研修先が不足していること及び新規参入者の農地の確保が難しい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・町農林課や農業団体と連携し、11月からの農閑期に農地の掘り起こし、新規参入者の確保に向けて活動を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1048 ha	0.47 ha	0.04 %
課 題	・農家の高齢化や過疎化、また本町は中山間地域であり耕作条件が厳しいほ場からの遊休化が進みつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1 ha		
		目標設定の考え方:所有者が在町地主及び現在協議を進めている面積。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20 人		5月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
				8月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法		
		・農業委員及び最適化推進委員の担当地区を各自調査のうえ、事務局を含め全体で全地区の再調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		12月～2月
	その他			
		・遊休農地解消のため、近隣農地耕作者への働きかけを行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1048 ha	0 ha
課 題	・現在のところ違反転用なし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・違反転用発生防止のため、農業委員及び最適化推進委員による通常時からの農地の状況確認及び利用状況調査に併せて違反転用状況の確認を実施する。
------	-----------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入